

令和元年 8 月 28 日

愛南町議会  
議長 内倉 長藏 殿

総務文教常任委員会  
委員長 佐々木 史仁 ㊞

### 所 管 事 務 調 査 報 告 書

総務文教常任委員会の所管事務の調査を実施したので、愛南町議会会議規則第76条の規定により、その結果を下記のとおり報告いたします。

#### 記

##### 《第1回》

- 1 日 時  
令和元年 7 月 1 日（月）午後 1 時 30 分から
- 2 開催場所  
議員協議会室
- 3 出席委員  
佐々木史仁、金繁典子、濱本元通、宮下一郎、土居尚行、西口孝、  
原田達也、内倉長藏
- 4 欠席委員  
なし
- 5 調査事項  
「愛南町の将来ビジョンにおける学校教育施設の在り方について」
- 6 説明員の職氏名  
学校教育課 課長 岩井 正一
- 7 調査内容  
学校教育課長より、平成 18 年度の愛南町学校統廃合検討委員会からの  
答申を受け、統廃合に関する基本方針を示した上で、統廃合推進計画に沿  
って統廃合を進めてきた経緯について説明を受けた。なお、僧都小学校に  
ついては、僧都中学校の統合の直後ということで、地域に与える影響も大  
きいため、改めて統廃合の年度を検討中とのこと。  
今後の動きとして、PTAや地域住民を含め統廃合に関する意見の集約  
や学校施設の長寿命化計画、複式学級等今後の小規模校の在り方を十分に  
検討していく必要がある旨の説明あり。

その後、少子化に対応した活力ある学校づくりに向けての文部科学省の手引きの概要説明を受ける。

## 《第2回》

### 1 日 時

令和元年8月21日（水）午前10時から

### 2 視 察 地

四万十市役所

### 3 参加者

委 員 佐々木史仁、金繁典子、濱本元通、宮下一郎、土居尚行、  
西口孝、原田達也、内倉長藏

随 行 学校教育課 課長 岩井 正一

議会事務局長 早川 和吉、同補佐 大間知 伸一

### 4 調査事項

「小中学校の統廃合に関する取り組みについて」

四万十市で、平成20年3月に策定した「四万十市立小・中学校再編計画」に掲げる将来的な再編目標に向け取り組んできた経緯や学校再編の必要性を含め、四万十市教育委員会としての様々な観点から将来の学校配置を検討した結果などの取り組み事例を通して、少子化が進む本町における小中学校等の将来計画のあり方等の参考とする。

### 5 視察内容

四万十市学校教育課山崎課長より、四万十市立小・中学校再編計画、地域・保護者との協議経過等についての説明あり。

平成20年3月に再編1次計画により極小規模校の解消に向け4年ほどかけて説明会等行い保護者を中心に地域住民の理解を得る。平成28年7月に四万十市立小中学校再編検討委員会を立ち上げ、これまでに行ってきた地区限定の再編から地域全体の再編へと視点を変えて取り組むこととなった。中学校11校から4校程度にするという一次計画には学校や時期等具体的に明記していなかったが、今回の二次計画ではその辺りを具体化するということを1年ほどかけて検討委員会で協議し、その結果を平成29年6月に答申し、それを受け四万十市教育委員会では、内部で協議を重ね、計画素案を策定し平成29年11月から地区説明会を行った。説明会では児童生徒の推移、現状と課題、今置かれている教育環境の現状等説明。地域からは学校が無くなれば地域が衰退するとの反対の声が大きかった。そう言った中でやはり子供の教育環境をといてもなかなか地域住民には受け入れがたい状況であった。さらに教育委員会から計画素案を提示すると、再編ありきではとの拒絶反応もあった。

その後、「住民目線」というよりも「子供の将来を考える視点」で、多くの地域から理解を得ていった。

地域限定で保護者アンケートを行った結果、80%を超える保護者から再

編は必要との声あり。アンケート結果をもとに、それぞれの校区で保護者への説明を行い、再編の賛否と実施時期の2点について協議をしてもらい、今年1月から3月にかけて取りまとめを行った。

その結果をもとに、令和4年4月に、中学校10校を2校に再編成する枠組の計画。ただし3校については



は合意が得られていないため今後理解を求めていくとのこと。

小学校は、平成29年度より四万十市ふるさと教育の一環として、地域の偉人や建物、なにより子どもが育った地域を誇りに、人に自慢できるような教育として取り組んでおり、地域で守り育てたいということで、当面の間再編は見送るとのことであるが、極小規模校が点在していることから、教育委員会としては、今後も「子どもの教育環境を第一に考えた学校再編」を時間をかけ地域、保護者の理解を得ていくとの説明あり。

その後、再編計画までの問題点や地域との調整等質疑あり。

帰庁後、各委員より愛南町の状況等について学校教育課長への質疑あり。

その後取りまとめを行った。

## 6 調査結果報告（まとめ）

当委員会は、所管事務調査として、今後の愛南町の人口ビジョンをもとに、小・中学校のあるべき姿を検証し、それぞれの地域の実情に応じた最適な学校教育環境の実現を図るため、取りまとめたので、その結果を報告するものである。

愛南町における小中学校の児童生徒数は、合併直後の平成17年4月時点で小学校1,515人、中学校787人であったが、現在では小学校709人、中学校415人、令和7年には小学校585人、中学校359人と大幅に減少することが予想されている。現在の出生数からも今後益々児童生徒数が減少し、それに伴い地域的な偏在が加速するものと予測される。

本来、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいが、本町においては、極小規模校が多く最適な学校教育環境とは言い難い状況である。

そのような中、今回、学校再編に取り組んでいる四万十市の事例からも、行政の立場、保護者の立場、地域の感情等様々な意見があったが、何より

「子供の将来を考える視点」から、多くの地域で理解を得たということは、本町においても今後の再編に係る取組みの参考とすべきと考える。

地域コミュニティの衰退、核家族化やひとり親世帯の増加、世帯当たりの子供の減少といった様々な背景の中で、家庭や地域といった本来子供の社会性が育成される場でその機能が弱まっている上、学校が小規模化することは、より一層顕在化しているとの指摘がある。なお、通学条件については、スクールバスをはじめ、コミュニティバス等含め、多様な交通機関が通学に活用されていることから、それぞれの地域の実情に応じた最適な学校教育のあり方や学校規模を主体的に検討する必要があると考える。

学校規模の適正化については、様々な要素が絡む困難な課題があるが、あくまでも児童生徒の教育条件の改善の観点を中心に捉え、学校教育の目的や目標をより良く実現するために行うべきものである。学校の統廃合の適否については、具体的にどのような教育上の課題があるのか総合的な観点から分析を行い、保護者や地域住民と共通理解を図って行くべきとの意見があった。と同時に、学校施設は各地域のコミュニティの核であり、防災・保育・地域の交流の場としての機能も併せ持っていることから、行政が一方的に進めるのではなく、児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子供の保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るよう願う。

以上、総務文教常任委員会の意見を集約した調査結果報告とする。